

令和 8 年 2 月 13 日

沖縄県宮古島市「宿泊税」の新設

沖縄県宮古島市から協議のあった法定外目的税の新設について、本日付けで同意することとしましたのでお知らせします。

新設される沖縄県宮古島市宿泊税の概要は以下のとおりです。

課税団体	沖縄県宮古島市
税目名	宿泊税（法定外目的税）
課税客体	宮古島市内に所在する次の宿泊施設への宿泊行為 ・旅館業法の許可を受けて営む旅館・ホテル及び簡易宿所 ・住宅宿泊事業法の届出をして営む住宅宿泊事業に係る住宅 ・国家戦略特別区域法に規定する認定事業（特区民泊）に係る施設
税収の用途	(1) 受入体制の充実強化 (2) 環境及び景観の保全 (3) 文化芸術やスポーツの振興 (4) 持続可能な観光の推進
課税標準	上記施設における宿泊料金
納税義務者	上記施設における宿泊者
税率	1 人 1 泊当たりの宿泊料金の 1.2%（ただし、税額 1,200 円を上限とする。）
徴収方法	特別徴収
収入見込額	（平年度）約 5.0 億円
課税免除等	・修学旅行等の参加者（引率者も含む） ・学校教育活動として行われる部活動等の参加者（引率者も含む） ・公益財団法人日本中学校体育連盟その他の規則で定める団体が主催する大会に参加する学生等（引率者も含む）
徴税費用見込額	（平年度）約 0.4 億円
課税を行う期間	条例施行後 3 年を目途に見直しを行うこととする規定あり

- ・ 令和 7 年 9 月 30 日 宮古島市議会にて条例案可決
- ・ 令和 7 年 9 月 30 日 総務大臣協議
- ・ 令和 8 年 2 月 13 日 総務大臣同意
- ・ 令和 9 年 2 月 1 日 条例施行（予定）

連絡先

自治税務局企画課

担当：上田理事官、佐久間係長、大原

電話：03-5253-5658

Eメール：zei.kikaku\_atmark\_soumu.go.jp

※スパムメール対策のため、「@」を「\_atmark\_」と表示しております。送信の際には「@」に変更してください。